

2026年4月13日

各位

会社名 クラブ・アドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役 宮寺 之裕
(コード番号：276A 東証グロース)
問合せ先 取締役執行役員 コーポレート本部長 玉川 和信
(TEL 03-6272-8642)

株式会社ココペリとの業務提携に関するお知らせ ～ 地域金融機関向けサービスの加速 ～

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、株式会社ココペリ（以下「ココペリ社」といいます。）との間で、地方創生の推進を目的とした業務提携契約（以下「本業務提携」といいます。）を締結することを決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本業務提携の内容

本業務提携は、ココペリ社が持つ全国の地域金融機関や地域企業のネットワークと、事業用不動産（CRE）に特化したマッチングを強みとする当社が連携することで、地域社会が抱える課題解決に貢献する新たな事業を共同で開発・発展させることを目的としています。両社のシナジーを最大化し、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

今後も、中期経営計画 FY2026-FY2028 “A Tech-Driven Platform Strategy”に公表のとおり、不動産テックシステムの機能強化と利用拡大を目的とした、不動産テック関連企業とのアライアンスによる不動産テックビジネスの事業拡大を目指してまいります。



業務提携



事業用不動産マッチングの地域展開の加速
地域経済循環モデルの創出

本業務提携による主な取り組み内容は以下のとおりです。

(1) 事業用不動産マッチングの地域展開の加速

ココペリ社が提供する金融機関向けビジネスマッチング管理サービス「BMポータル^(注1)」と、当社が提供する「クラブ マッチングボックス^(注2)」をシステム連携し、地域金融機関および地域企業との不動産マッチング強化に向けた仕組みを構築します。

(注1)金融機関のビジネスマッチング業務をオンラインで一元管理するプラットフォームです。

(注2)社内に溢れる大量の“売買・賃貸借”情報を登録することで、スコアでマッチング状況を把握することの出来る、自社専用の不動産関連情報管理ツールです。

(2) 地域経済循環モデルの創出

両社のネットワークを活用することで、地域内における新たな事業機会を創出し、持続可能な

地域経済循環モデルの構築を目指します。

2. 本業務提携の背景

当社は、「全ての企業不動産へのソリューションを通じて、日本の経済・産業に貢献する。」を企業理念に掲げ、多種多様な CRE ニーズに対して、AI を活用した独自の不動産テックシステムの有機的な連携により、ワンストップでソリューションを提供しています。CRE の中でも工場・倉庫等の事業用不動産にフォーカスし、且つ、ソーシングから提案まであらゆる業務フローの DX 化を推進することで、大手不動産会社や中堅・中小の不動産会社が積極的に取り扱わないコンパクトサイズの事業用不動産を取り扱うことでマーケットにおける独自のポジショニングを築いております。

当社がターゲットとするコンパクトサイズの事業用不動産の多くは地方に所在するため、当社は、取引先の不動産ニーズを多く持つ地域金融機関に対して事業用不動産マッチングシステムの導入提案を積極的に行っております。一方、実際の導入にあたっては、各行内での意思決定プロセスやシステム連携等のハードルが高く、導入までに相応の時間を要する状況が続いていました。

今回業務提携するココペリ社は、「企業価値の中に、未来を見つける。」をミッションに掲げ、国内最大級の地域金融機関ネットワークを活用したビジネスエコシステムの構築を目指しております。

中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」を中心に、日本の中小企業の DX 推進と生産性向上に取り組んでおります。

本業務提携の対象である「BM ポータル」は、この「Big Advance」におけるサービスラインナップの一つであり、金融機関のビジネスマッチング業務の DX を推進することで、より効率的かつ効果的な中小企業の本業支援等の実現を目的としたサービスです。2026年2月末日時点における「Big Advance」の導入金融機関数は76社となっております。

今回、同社の強固なネットワークとビジネスマッチングプラットフォーム「BM ポータル」の一部として当社システムが組み込まれることで、従来よりも多くの地域金融機関に当社システムを活用いただける環境が整い、中長期的な当社のビジネス拡大に寄与するものと考えております。

3. 業務提携先の相手先の概要（2025年3月31日時点）

(1) 名称	株式会社ココペリ	
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町3-12 紀尾井町ビル11階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 近藤 繁	
(4) 事業内容	ビジネスプラットフォーム事業	
(5) 資本金	812百万円	
(6) 設立年月日	2007年6月11日	
(7) 大株主及び持株比率 ※発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合	近藤 繁 31.7% 森垣 昭 5.2% 近藤 淳 3.7% 松尾 幸一郎 3.5% 近藤 正武 3.3% 他	
(8) 上場会社と当該会社 との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	1,820百万円	1,767百万円	1,905百万円
連結総資産	2,204百万円	2,219百万円	2,431百万円
1株当たり連結純資産	229.17円	228.63円	245.66円
連結売上高	1,776百万円	1,821百万円	2,007百万円
連結営業利益	63百万円	33百万円	197百万円
連結経常利益	65百万円	40百万円	199百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	21百万円	33百万円	125百万円
1株当たり連結当期純利益	2.70円	4.28円	16.62円
1株当たり配当金	—	—	—

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 : 2026年4月13日
(2) 契約締結日・提携開始日 : 2026年4月13日

5. 今後の見通し

本提携は、2026年8月期における当社業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、将来的に当社の業績および企業価値の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上